

2019(平成31)年度事業方針並びに事業計画

本互助組合は、本県における教育文化の発展と組合員の福利厚生向上を図るため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき、各種事業の自主的・自律的な運営に努めているところです。

教職員の労働時間に関する社会的関心も大きくなっていますが、学校現場においては、一人ひとりの子どもに向き合う時間の確保や、学習の質を一層高める授業改善が今まで以上に求められ、その職責は益々大きなものとなっており、教職員の心身の健康と生活を様々な形でサポートする本互助組合の果たすべき役割もますます大きくなってきています。

一方、政府・日銀による低金利政策をはじめ大規模金融緩和は今後も続くことが予想され、教職員数の減少に伴う運用原資の縮小等、本互助組合を取り巻く運用環境はより一層厳しい状況にあります。

このような状況の中、目的の達成のため、しっかりと地に足をつけて事業を執行するために、幅広い視点での情報収集と分析を行いながら、資金運用及び各種事業の在り方について、様々な観点から検討・見直しに取り組めます。

2019(平成31)年度予算については、経常収益が10億7,772万8千円、経常費用が11億5,910万6千円、経常増減額は△8,137万8千円を見込み、正味財産期首残高は25億2,264万1千円、正味財産期末残高として24億4,126万3千円を見込んでおります。

引き続き、本互助組合は自立・持続可能な組織として、安定的な資金の管理と運用の効率化を図るとともに、健全な財政運営を確保しながら、メリハリのある事業となるよう、各種事業の見直しと充実に努めます。

本年度は、上記のこと等を踏まえ、次の諸点について重点的に取り組めます。

(福利厚生事業)

- 1 相互扶助の精神に立って、組合員及び被扶養者の福利厚生向上を図るため、組合員のニーズを踏まえた持続可能な給付事業・貸付事業及び退職互助事業の見直しと充実に努めます。

(公益文化事業)

- 2 本県における教育文化の振興を図るため、公益目的支出計画に基づき、引き続き県教職員共助会と共催してスクールコンサートを実施します。

(資金運用・資産構成)

- 3 健全な財政運営を確保するため、経済の動向等を注視しつつ幅広く情報収集を行うとともに、資産構成の在り方を検討し、より安全かつ効率的な資金運用に努めます。

(管理運営)

- 4 一般財団法人としてコンプライアンスの確立を図るため、監査体制を強化し会計情報の透明化をより一層高めるとともに、事務の効率化と経費の節減に努めます。